

【書き下ろしコラム】  
今週の  
**視点**  
**論点**  
News, Trend Analysis and Opinion

**7** 年8カ月余り続いた安倍政権が  
終わり、新たに菅政権が発足し  
た。総理大臣の就任会見や内閣の顔ぶ  
れを踏まえると、主要な政策について  
は安倍政権の基本路線を踏襲しつつ、  
徐々に独自性を出していくという流れ  
となるだろう。

安倍政権の農政では、農業の成長産  
業化を目指し、輸出推進やスマート農  
業の導入といった新たな施策が実行さ  
れた。輸出額は2012年に4497  
億円だったものが19年には9121億  
円と倍増し、またスマート農業の先進  
事例が全国各地で生まれ、普及が加速

増えた点と言える。優れた栽培技術や  
ビジネスモデルを基に高い収益を得る  
スター農業者が各地に出現し、地域の  
農業者の良き手本となっている。

現在危惧されるのが、以前の保護  
政策への過度な揺り戻しである。これ  
まで成長産業化の波に乗れなかった中  
小規模農業者に配慮すべきことは当  
然だが、それは保護によるものではな  
く、それらの農業者でももうかる農業  
を実現できるようにする政策であるべ  
きだ。

③スマート農業の推進

農業就業人口のさらなる減少が見  
込まれる中、これからの農業において  
スマート農業技術は欠かせない。積極  
的な支援策により、自動運転農機、農  
業用ドローン、農業ロボットなどが  
次々と実用化された。20年後にはスマ  
ート農業が標準的な農業モデルとなっ

しつつある。一方で、農業就業人口の  
減少、耕作放棄地の増加といった基盤  
の弱体化には歯止めがかからず、農村  
の活性化も遅れているなど、菅政権へ  
と持ち越された宿題も少なくない。

本稿執筆時点では菅政権の具体的  
な農業政策は示されていないが、現在  
日本農業が直面する課題を踏まえ、筆  
者が考える政権に期待する五つのポイ  
ントを示そう。

①新型コロナウイルス対応

直近の最重要課題は、当然ながら新  
型コロナ対応である。外食やイベント  
の自粛やインバウンドの激減による消  
費減退、外国人技能実習生が入国でき  
ないことによる労働力不足、海外市場  
の低迷による輸出減少、といった悪影  
響が出ている。

安倍政権下で打ち出されている消  
費喚起策やスマート農業による労働  
力補完といった施策を発展的に実施  
することが望まれる。特に、以前本コ  
ラムで紹介した岡山のシャインマスカ  
ットのよう、需要が落ち込んだ最高  
級品から値頃感のある商品へのシフト  
に対する積極的な支援が望まれる。

②成長産業化の継続

安倍政権の農業政策の成果の一つ  
が、もうかる農業を志向する農業者が

ていなければならない。現在は大規模  
農業者向けのスマート農業技術が多  
いが、今後は特に中山間地域などの中  
小農業者でも導入できる技術の実用  
化・普及が欠かせない。

④農村のデジタル化

スマート農業の普及に続き、農村の  
デジタル化が重要となる。5万人/年  
を超える新規就農者に加え、コロナ禍  
で農村移住や2拠点居住などへの関  
心も高まっているが、そのような人材  
が不便のない生活を送れるような環  
境整備が求められる。

農村のデジタル化は、スマート農業  
の導入と一体的に推進することが有効  
だ。5G基地局、GPS基準局、電波  
中継器といったインフラは、スマート  
農業用途と生活用途で別々に整備す  
ると無駄な二重投資となってしまう。  
省庁間の垣根を越え、農業生産と農村

**菅政権の農業政策に対する期待**



**三輪 泰史**

日本総合研究所 創発戦略センター  
エキスパート

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。

生活を包括的にデジタル化する戦略  
がポイントとなる。

⑤新たなグローバル戦略

新型コロナウイルスの影響はあるものの、中  
長期で考えると新興国をはじめとした  
グローバル市場で稼ぐことは必須であ  
る。2030年に5兆円という目標が  
掲げられている農林水産物輸出に加  
え、農業資材・スマート農業機器・栽  
培ノウハウなどを生かした海外でのビ  
ジネスにも期待が集まる。日本の技術・  
ノウハウを活用して、ASEAN各国  
などで現地生産・現地販売する「日本  
式農業モデル」も有効な選択肢となる。

菅総理大臣は農業の盛んな秋田県  
出身ということで農業政策への関心度  
が高い。安倍政権に引き続き、重要政  
策として農業振興に力を注いでもらえ  
るのではと期待している。

本欄は、多胡秀人氏（地域の魅力研究所代表理事）、渡邊准  
氏（地域経済活性化支援機構代表取締役専務）、井上久男氏  
（ジャーナリスト）、橋本卓典氏（共同通信社編集委員）、小林  
美希氏（ジャーナリスト）、三輪泰史氏（日本総合研究所創発  
戦略センター エクスパート）が交代で執筆します。

**時代を読む。**

山陰中央新報  
**政経懇話会**

- 多彩な講師陣
- タイムリーなテーマで確かな情報提供
- 松江、米子、浜田、益田の4地区で開催

入会などの問い合わせは

山陰中央新報政経懇話会事務局  
tel.0852 (32)3477